

平成22年5月期 第2四半期決算短信

平成22年1月8日

上場会社名 キャリアバンク株式会社

上場取引所 札

コード番号 4834 URL <http://www.career-bank.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 佐藤 良雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長

(氏名) 橋本 正太

TEL 011-251-3373

四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年5月期第2四半期の連結業績(平成21年6月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第2四半期	2,253	△9.3	9	—	6	—	6	—
21年5月期第2四半期	2,485	—	△55	—	△55	—	△28	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期第2四半期	628.06	—
21年5月期第2四半期	△2,991.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期第2四半期	1,656	679	28.2	48,912.65
21年5月期	1,659	696	28.2	49,065.30

(参考) 自己資本 22年5月期第2四半期 467百万円 21年5月期 468百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	—	—	—	800.00	800.00
22年5月期	—	—	—	—	—
22年5月期(予想)	—	—	—	800.00	800.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年5月期の連結業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,270	5.6	120	464.7	112	520.3	40	705.1	4,185.85

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期第2四半期 9,556株 21年5月期 9,556株

② 期末自己株式数 22年5月期第2四半期 一株 21年5月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年5月期第2四半期 9,556株 21年5月期第2四半期 9,556株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、世界同時不況の影響が未だ色濃く、アジア向けの輸出の改善など景気の持ち直しの兆しはあるものの、設備投資の低迷、雇用情勢においても依然厳しい状況が続くなど予断を許さない状況が続きました。特に雇用環境において完全失業率は7月に過去最悪の5.7%を記録するなど、雇用不安が消費意欲を低迷させ流通業界に大きな打撃を与えております。

このような環境のもと、当社グループは、企業と人材の雇用不安を払拭させ、双方のニーズに応えるため質の高い人材サービスの提供を通して、北海道における雇用環境の改善と企業業績の拡大、そして地域経済の回復に向けた活動を展開し、収益の拡大を目指しております。

人材派遣関連事業においては、先行き不透明感に伴う消費低迷により流通業界の業績悪化の影響で、アウトソーシング事業の業績が伸び悩み全体的に低迷しました。人材紹介事業においては依然中途採用の手控え感が強い中、医療関連技術者の人材紹介が堅調に推移し前期を上回りました。再就職支援事業においても大口案件の受託により業績を拡大しました。全社的には人材派遣関連事業の低迷を好調な人材紹介、再就職支援事業が業績の下支えをし、さらに経費削減の努力を積極的にに行い、前期の赤字から大きく回復することができました。

ペイロール事業においては新規顧客の獲得が順調に推移したものの、委託解除と処理単価の減少により前年並みとなりました。

グループ全社としまして前年同期において売上は減少したものの、経費の圧縮等により利益は上回ることとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高2,253,414千円(前年同期比9.3%減)、営業利益9,146千円(前年同期は営業損失55,735千円)、経常利益6,102千円(前年同期は経常損失55,586千円)、四半期純利益6,001千円(前年同期は四半期純損失28,584千円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①人材派遣関連事業(人材派遣事業、メディカル事業、アウトソーシング事業)

人材派遣関連事業のうち人材派遣事業においては金融機関や大学など大口顧客は堅調に推移したものの、道内企業の経費削減圧力が人材派遣にも及び手控え感が以前に増して強くなりました。加えて他社との競合も激しさを増し、売上・利益とも前期を下回りました。この結果、売上高647,449千円(前年同期比14.9%減)、営業利益73,702千円(同10.2%減)となりました。

メディカル事業において、大学病院及び公立病院等の大口案件は順調に推移し、また医師・看護師・薬剤師等の不足から派遣の依頼は増加したものの、人材の確保がスムーズに進まず業績に結び付けることができませんでした。この結果、売上高361,953千円(同6.4%減)、営業利益33,453千円(同21.9%減)となりました。

アウトソーシング事業においては、大手通信会社や携帯電話会社の大口顧客の売上は堅調に推移したものの、エコポイントにより業績が上向いた家電量販店でのキャンペーン規模の縮小など派遣ニーズは力強さに欠け、加えてアパレル、食品等への派遣が低調で、売上は前期を下回りました。加えて連結子会社の業績の落ち込みが業績低迷に大きく影響を与えました。この結果、売上高770,861千円(同21.2%減)、営業利益1,871千円(前期は営業損失16,240千円)となりました。

②人材紹介事業

人材紹介事業においては、企業における中途採用ニーズは厳しさを増しているものの、医療関連技術者を積極的に紹介することで、売上・利益とも前期を上回ることができました。この結果、売上高46,172千円(同16.9%増)、営業利益9,536千円(前期は営業損失6,831千円)となりました。

③再就職支援事業

再就職支援事業においては、道内大手のデパートからの再就職支援業務の受託が業績の増加を下支えし、加えて企業における雇用調整の動きが加速したことにより受託数が増加し業績を押し上げました。また、地域の雇用情勢の悪化により行政官庁が積極的に打ち出した雇用対策関連事業の受託も順調に進み売上・利益に大きく貢献しました。この結果、売上高264,944千円(同67.2%増)、営業利益56,016千円(同190.9%増)となりました。

④ペイロール事業

ペイロール事業においては、営業の強化により新規顧客も増加しましたが、企業業績の悪化に伴う経費の削減により委託の解除、契約単価の見直し要請により売上・利益とも前年並となりました。この結果、売上高162,031千円(同0.1%増)、営業損失8,611千円(前期は営業損失8,475千円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,238千円減少し、1,656,658千円となりました。これは主に現金及び預金の減少が売掛金の増加を上回ったためであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ13,660千円増加し、977,396千円となりました。これは主に買掛金の増加によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ16,898千円減少し、679,262千円となりました。これは主に少数株主持分の減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は売掛金の増加額並びに長期借入金の返済による支出等が長期借入による収入並びに税金等調整前四半期純利益8,757千円の計上等を上回ったため、期首残高に比べて150,338千円減少し、当四半期連結会計年度末には749,017千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は90,251千円（前年同期は142,273千円の使用）となりました。これは主に売掛金の増加額等が税金等調整前四半期純利益8,757千円の計上等を上回った結果であります。

投資活動の結果使用した資金は57,660千円（前年同期は13,534千円の使用）であります。これは主に定期預金の預入による支出によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は2,426千円（前年同期は249,463千円の獲得）であります。これは主に長期借入金の返済による支出等が長期借入による収入を上回ったためであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年7月14日に発表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

なお、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	799,017	899,356
売掛金	619,585	524,860
その他	56,199	53,914
貸倒引当金	△1,397	△4,887
流動資産合計	1,473,404	1,473,244
固定資産		
有形固定資産	25,906	24,065
無形固定資産	13,932	17,802
投資その他の資産		
その他	143,561	145,117
貸倒引当金	△145	△332
投資その他の資産合計	143,415	144,784
固定資産合計	183,253	186,652
資産合計	1,656,658	1,659,896
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,358	53,039
1年内返済予定の長期借入金	154,388	136,334
未払費用	261,928	284,715
未払法人税等	21,543	30,429
未払消費税等	28,404	34,597
その他	65,647	52,965
流動負債合計	616,270	592,080
固定負債		
長期借入金	358,155	368,685
その他	2,970	2,970
固定負債合計	361,125	371,655
負債合計	977,396	963,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	242,181	242,181
資本剰余金	49,181	49,181
利益剰余金	176,991	178,634
株主資本合計	468,354	469,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△944	△1,129
評価・換算差額等合計	△944	△1,129
少数株主持分	211,852	227,292
純資産合計	679,262	696,160
負債純資産合計	1,656,658	1,659,896

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
売上高	2,485,167	2,253,414
売上原価	2,005,650	1,747,356
売上総利益	479,517	506,057
販売費及び一般管理費	535,253	496,911
営業利益又は営業損失(△)	△55,735	9,146
営業外収益		
受取賃貸料	9,134	11,404
その他	3,188	1,884
営業外収益合計	12,323	13,288
営業外費用		
支払利息	2,732	4,303
賃貸費用	9,134	11,404
その他	306	624
営業外費用合計	12,174	16,332
経常利益又は経常損失(△)	△55,586	6,102
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	3,489
資産受贈益	2,192	—
特別利益合計	2,192	3,489
特別損失		
投資有価証券評価損	4,222	750
固定資産除却損	408	—
訴訟関連損失	2,348	—
持分変動損失	—	84
事務所移転費用	1,800	—
特別損失合計	8,778	835
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△62,172	8,757
法人税等	△23,663	15,884
少数株主損失(△)	△9,925	△13,128
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△28,584	6,001

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△62,172	8,757
減価償却費	8,917	8,968
支払利息	2,732	4,303
投資事業組合運用損益(△は益)	277	622
投資有価証券評価損益(△は益)	4,222	750
固定資産除却損	408	—
売上債権の増減額(△は増加)	△17,359	△94,537
営業債務の増減額(△は減少)	△7,982	31,318
未払金の増減額(△は減少)	2,725	△3,382
未払費用の増減額(△は減少)	△53,255	△22,657
預り金の増減額(△は減少)	31,575	△25,786
前受金の増減額(△は減少)	—	40,475
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19,733	△6,161
その他	△24,309	△8,227
小計	△133,953	△65,557
利息及び配当金の受取額	1,633	943
利息の支払額	△2,794	△4,948
法人税等の支払額	△10,598	△25,723
法人税等の還付額	3,438	5,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	△142,273	△90,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△5,100	△6,938
無形固定資産の取得による支出	△2,126	—
投資有価証券の取得による支出	△4,253	△288
その他	△2,054	△433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,534	△57,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	—
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△39,998	△92,476
少数株主からの払込みによる収入	—	390
配当金の支払額	△7,576	△8,133
少数株主への配当金の支払額	△2,962	△2,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	249,463	△2,426
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	93,654	△150,338
現金及び現金同等物の期首残高	560,927	899,356
現金及び現金同等物の四半期末残高	654,582	749,017

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)

	人材派遣 関連事業 (千円)	人材紹介 事業 (千円)	再就職支 援事業 (千円)	ペイロー ル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,125,339	39,481	158,496	161,849	2,485,167	—	2,485,167
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,162	290	—	5,184	13,637	(13,637)	—
計	2,133,502	39,771	158,496	167,033	2,498,805	(13,637)	2,485,167
営業利益又は営業損失(△)	108,684	△6,831	19,254	△8,475	112,632	(168,368)	△55,735

当第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)

	人材派遣 関連事業 (千円)	人材紹介 事業 (千円)	再就職支 援事業 (千円)	ペイロー ル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,780,265	46,172	264,944	162,031	2,253,414	—	2,253,414
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,492	—	30	4,936	11,459	(11,459)	—
計	1,786,757	46,172	264,974	166,968	2,264,873	(11,459)	2,253,414
営業利益又は営業損失(△)	109,027	9,536	56,016	△8,611	165,969	(156,822)	9,146

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な事業

- ① 人材派遣関連事業……人材派遣事業、メディカル事業、アウトソーシング事業
- ② 人材紹介事業……人材紹介事業
- ③ 再就職支援事業……再就職支援事業
- ④ ペイロール事業……ペイロール事業

〔所在地別セグメント情報〕

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。